

土橋 正教授略歴・主要著作目録

略歴

学歴 昭和43年 4月 岐阜県立岐阜高等学校 入学
昭和46年 3月 岐阜県立岐阜高等学校 卒業
昭和46年 4月 一橋大学 法学部入学
昭和50年 3月 一橋大学 [法学士]
昭和50年 3月 一橋大学 法学部卒業
昭和50年 4月 一橋大学大学院 法学研究科 修士課程入学
昭和52年 3月 一橋大学 [法学修士]
昭和52年 3月 一橋大学大学院 法学研究科 修士課程修了
昭和52年 4月 一橋大学大学院法学研究科博士課程入学
昭和57年 3月 一橋大学大学院法学研究科博士課程修了

職歴 昭和57年 4月 青山学院大学 法学部 専任講師(昭和62年3月まで)
昭和62年 4月 青山学院大学 法学部 助教授(平成6年3月まで)
平成 6年 4月 青山学院大学 法学部 教授(平成13年3月まで)
平成13年 4月 青山学院大学 法学部 法学科 教授(現在に至る)
平成14年 4月 青山学院大学 法学部法学科主任(平成16年3月まで)
平成16年 4月 青山学院大学 評議員(平成18年3月まで)
平成16年 4月 青山学院大学 大学院法学研究科長(平成18年3月まで)
平成16年 4月 青山学院大学 法学部長(平成18年3月まで)
平成18年 4月 青山学院大学 評議員(平成20年3月まで)
平成18年 4月 青山学院大学 大学院法学研究科長(平成20年3月まで)
平成18年 4月 青山学院大学 法学部長(平成20年3月まで)
平成20年 4月 青山学院大学 評議員(平成22年3月まで)
平成20年 4月 青山学院大学 大学院法学研究科長(平成22年3月まで)
平成20年 4月 青山学院大学 法学部長(平成22年3月まで)
平成22年 4月 青山学院大学 アメリカンフットボール部部長(平成27年3月まで)

所属学会 私法学会、海法学会

昭和53年10月 私法学会(国内学会)会員(現在に至る)

土橋 正教授略歴・主要著作目録

- 昭和 57 年 10 月 海法学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)
- 昭和 59 年 4 月 全商連「海外時報」編集委員会委員長 (平成 2 年 3 月まで)
- 昭和 60 年 4 月 農水省「商品取引の国際化に関する委託調査」委員 (主任) 委員 (昭和 62 年 3 月まで)
- 昭和 63 年 4 月 農水省「商品先物取引清算制度等調査」委員 (主任) 委員 (平成 2 年 3 月まで)
- 平成 2 年 4 月 農水省「海外商品先物取引市場管理運営制度等調査」委員 (主任) 委員 (平成 4 年 3 月まで)
- 平成 3 年 10 月 (社) 日本商品取引員協会企画委員会委員
- 平成 3 年 10 月 (社) 日本商品取引員協会研修委員会委員
- 平成 4 年 4 月 農水省「受渡しに係る調査」委員 (主任) 委員 (平成 6 年 3 月まで)
- 平成 4 年 9 月 青山学院大学渋谷区共催公開講座「知っているようで知らない国——大国アメリカを理解するために——」第 1 回講師 (テーマ: アメリカの法制度——日本の法制度, 法意識の違い——)
- 平成 5 年 4 月 (社) 日本商品取引員協会テキスト編集委員会委員
- 平成 6 年 4 月 農水省「米国市場商品ファンド成長要因調査」委員会委員長 委員長 (平成 8 年 3 月まで)
- 平成 8 年 4 月 農水省「商品取引員経営構造調査」委員会委員長 委員長 (平成 10 年 3 月まで)
- 平成 8 年 10 月 私法学会 (国内学会) 理事 (平成 10 年 9 月まで)
- 平成 10 年 4 月 農水省「海外農業先物市場先進手法等実態調査」委員会委員長 委員長 (平成 12 年 3 月まで)
- 平成 12 年 4 月 (社) 商品取引受託債務補償基金協会理事 理事 (平成 14 年 4 月まで)
- 平成 13 年 4 月 その他 (指定寄付金) (タイコム証券株式会社) 1,100,000 円 先物関係の研究 (単独) (平成 14 年 3 月まで)
- 平成 18 年 4 月 個人研究 アメリカ ALI の Corporate Governance (会社の管理) について
- 平成 18 年 4 月 個人研究 アメリカにおける商品先物取引制度
- 平成 18 年 4 月 個人研究 証券取引及び商品先物取引における受託業務の適正化
- 平成 19 年 4 月 その他 (指定寄付金) (日本商品先物振興協会) 1,000,000 円 金融商品取引・商品先物取引の研究のため (単独)
- 平成 19 年 4 月 その他 (指定寄付金) (東京工業品取引所) 1,000,000 円 金融商品取引・商品先物取引の研究のため (単独)

平成 19 年 4 月	その他(指定寄付金)(東京穀物商品取引所) 1,000,000 円 金融商品取引・商品先物取引の研究のため(単独)
平成 20 年 4 月	その他(指定寄付金)(日本商品先物振興協会) 1,000,000 円 金融商品取引・商品先物取引の研究のため(単独)
平成 20 年 4 月	その他(指定寄付金)(東京工業品取引所) 1,000,000 円 金 融商品取引・商品先物取引の研究のため(単独)
平成 20 年 4 月	その他(指定寄付金)(東京穀物商品取引所) 1,000,000 円 金融商品取引・商品先物取引の研究のため(単独)
平成 21 年 4 月	その他(指定寄付金)(日本商品先物振興協会) 1,000,000 円 金融商品取引・商品先物取引の研究のため(単独)
平成 21 年 4 月	その他(指定寄付金)(東京工業品取引所) 1,000,000 円 金 融商品取引・商品先物取引の研究のため(単独)
平成 21 年 4 月	その他(指定寄付金)(東京穀物商品取引所) 1,000,000 円 金融商品取引・商品先物取引の研究のため(単独)

主要著作目録

(著書)

昭和 57 年 6 月	『問答式手形小切手の法律実務』(堀口＝岡村編)(同文館) (共著)
昭和 58 年 3 月	『学説・判例商法Ⅱ』(蓮井＝堀口＝酒巻編著)(学陽書房) (共著)
昭和 58 年 5 月	『会社法 100 講』(堀口編著)(学陽書房)(共著)
昭和 60 年 3 月	『会社法』(青林書院)(共著)
昭和 61 年 3 月	『手形・小切手法』(青林書院)(共著)
昭和 62 年 4 月	『商法総則・商行為法』(青林書院)(共著)
平成 2 年 11 月	『証券取引法』(堀口編著)(学陽書房)(共著)
平成 3 年 2 月	『手形・小切手法 30 講』(青林書院)(共著)
平成 4 年 2 月	『演習ノート 手形法・小切手法〔改訂版〕』(堀口編)(法 学書院)(共著)
平成 4 年 11 月	『基本問題セミナー商法 3 総則・商行為法』(酒巻他編著) (一粒社)(共著)
平成 5 年 5 月	『会社法 100 講(改定版)』(堀口編著)(学陽書房)(共著)
平成 5 年 10 月	『受託業務の基礎知識』((社)日本商品取引員協会)(単著)
平成 5 年 10 月	『法学』(森泉章編著)(有斐閣)(共著)
平成 11 年 3 月	『財務基礎』(1)～(4)((学)産能大学生涯学習研究室)(単 著)

土橋 正教授略歴・主要著作目録

平成 11 年 3 月 『資金調達・資金運用』(1)～(3) (学)産能大学生涯学習研究室) (単著)

(学術論文)

昭和 52 年 3 月 「日本・フランスにおける監査制度充実の方向」(修士論文) (単著)

昭和 54 年 11 月 「会計監査役 (Commissaires aux Comptes) の選任——その条件について——」『月刊監査役』((社)日本監査役協会) (126) (単著)

昭和 55 年 3 月 「監査制度の新展開——監査委員会制度について——」(博士単位取得論文) (単著)

昭和 55 年 10 月 「アメリカにおける監査委員会制度の展開——勧告から立法化へ——」『月刊監査役』((社)日本監査役協会) (139) (単著)

昭和 56 年 9 月 「受委託に関する諸問題紛議処理制度について (1)～(3)」『商品先物市場』(投資日報社) (単著)

昭和 56 年 10 月 「監査委員会制度に関する若干の問題点——その構成員資格を中心として——」『一橋論叢』(日本評論社) (単著)

昭和 58 年 3 月 「アメリカにおける監査委員会への経営者参加の問題点」『青山法学論集』(青山学院大学法学会) 45-64 頁 (単著)

昭和 58 年 12 月 「監査委員会に期待される役割とその職務内容について」『青山法学論集』(青山学院大学法学会) 53-82 頁 (単著)

昭和 59 年 3 月 「アメリカにおける「相場操縦」の概念及び「相場操縦」規制について」『商品取引所論体系』(全国商品取引所連合会) (単著)

昭和 59 年 3 月 「人的抗弁の「切断」について」『青山法学論集』(青山学院大学法学会) 29-43 頁 (単著)

昭和 59 年 5 月 「人的抗弁「切断」論についての一試論」田中誠二先生米寿記念論文集『現代商事法の重要問題』(経済法令研究会) (単著)

昭和 59 年 6 月 「取締役会の機能の変化と委員会制度の展開について」『青山法学論集』(青山学院大学法学会) 1-22 頁 (単著)

昭和 59 年 9 月 「商品取引所法 94 条違反の委託契約の効力について」『青山法学論集』(青山学院大学法学会) 67-88 頁 (単著)

昭和 60 年 3 月 「フランスにおける監査制度について」『青山法学論集』(青山学院大学法学会) 193-222 頁 (単著)

昭和 60 年 9 月 「フランス会計監査役の職務(義務)について」『青山法学論集』(青山学院大学法学会) 75-94 頁 (単著)

- 昭和 60 年 12 月 「監査役の資格について」『商事法の現代的課題』（喜多了祐先生退官記念論文集）（中央経済社）（単著）
- 昭和 61 年 5 月 「不当勧誘と委託者保護に関する若干の検討」『商品取引所論体系』（全商連）5（単著）
- 昭和 63 年 9 月 「代理権の濫用」『現代判例民法学の課題』（法学書院）（単著）
- 平成 元年 5 月 「委託者の預託財産の保護」『商品取引所論体系』（全商連）（単著）
- 平成 2 年 5 月 「取締役の忠実義務」『私法』（52）（単著）
- 平成 2 年 12 月 「株式会社法の改正——各国会社法の動向」『金融商事判例』（856）（単著）
- 平成 3 年 3 月 「会社の目的と行動について（1）」『青山法学論集』（青山学院大学法学会）683-698 頁（単著）
- 平成 3 年 10 月 「アメリカ商品先物市場における市場管理の概要と問題点」『青山法学論集』（青山学院大学法学会）52-84 頁（単著）
- 平成 3 年 11 月 「商品先物市場における市場管理について」『商品取引所論体系』（全商連）7（単著）
- 平成 4 年 3 月 「経営管理機構に関する ALI Corporate Governance の基本的考え方」『青山法学論集』（青山学院大学法学会）244-262 頁（単著）
- 平成 5 年 1 月 「情報開示制度の整備」『金融商事判例』（907）（単著）
- 平成 5 年 1 月 「諸外国における監視・監督機構「アメリカ」」『金融商事判例』（907）（単著）
- 平成 5 年 10 月 「取締役・監査役の独立性について」『現代会社法・証券取引法の展開』（堀口亘先生退官記念論文集）（経済法令研究会）（単著）
- 平成 7 年 1 月 「判例にみる商品先物取引契約の諸問題（一）」『青山法学論集』（青山学院大学法学会）393-417 頁（単著）
- 平成 8 年 3 月 「株主代表訴訟における担保提供の申立て」『青山法学論集』（青山学院大学法学会）245-264 頁（単著）
- 平成 9 年 7 月 「株主総会決議の取消請求と裁量棄却」『青山法学論集』（青山学院大学法学会）57-73 頁（単著）
- 平成 10 年 2 月 「貴金属のサヤ取販売を勧誘受託するにつき未経験の顧客に対する説明義務違反等があったとして商品取引員の不法行為責任が認められた事例」『金融・商事判例』（1034）（単著）
- 平成 11 年 3 月 「委託者財産の保全について」『青山法学論集』（青山学院大学法学会）537-572 頁（単著）

土橋 正教授略歴・主要著作目録

平成 12 年 7 月 「手形の被偽造者の手形上の責任」『青山法学論集』42 (1)
(単著)

平成 13 年 8 月 「単元株創設のねらい」『ビジネス法務』1 (6) (単著)

平成 13 年 8 月 「取締役制度の改正 (特集商法大改正の課題と展望) — (1 中間試案の検討)」『ジュリスト』(1206) (単著)

平成 22 年 9 月 「相場商品と消費者契約法」『青山経営論集』45 (2) (単著)
(翻訳)

平成 2 年 7 月 「米国法律協会 (ALI) の会社の管理プロジェクト——分析
および勧告—1—」『国際商事法務』18 (7)

平成 2 年 9 月 「米国法律協会 (ALI) の会社の管理プロジェクト——分析
および勧告—3—」『国際商事法務』18 (9)

平成 2 年 10 月 「米国法律協会 (ALI) の会社の管理プロジェクト——分析
および勧告—4—」『国際商事法務』18 (10)

平成 3 年 1 月 「米国法律協会 (ALI) の会社の管理プロジェクト——分析
および勧告—7—」『国際商事法務』19 (1)

平成 3 年 2 月 「米国法律協会 (ALI) の会社の管理プロジェクト——分析
および勧告—8—」『国際商事法務』19 (2)

平成 3 年 3 月 「米国法律協会 (ALI) の会社の管理プロジェクト——分析
および勧告—9—」『国際商事法務』19 (3)

平成 3 年 4 月 「米国法律協会 (ALI) の会社の管理プロジェクト——分析
および勧告—10—」『国際商事法務』19 (4)

平成 3 年 5 月 「米国法律協会 (ALI) の会社の管理プロジェクト——分析
および勧告—11—」『国際商事法務』19 (5)

平成 3 年 10 月 「米国法律協会 (ALI) の会社の管理プロジェクト——分析
および勧告—16—」『国際商事法務』19 (10)

(資料)

平成 13 年 3 月 「米国におけるオプション・パイロット・プログラム」『青山
法学論集』42 (4) (単著)

平成 14 年 10 月 「会社の新しい統治機構と実務上の諸問題について (1)」『青山
法学論集』44 (2) (単著)

平成 20 年 3 月 「中国の会社法と証券法における M&A 制度の展開について」『青山法学論集』49 (4) (監修)

(巻頭言)

平成 17 年 3 月 「法科大学院の設立と法学部の今後について」『青山法学論
集』46 (4)

平成 18 年 10 月 「追悼の辞 (平松紘教授追悼号)」『青山法学論集』48 (1/2)

平成 22 年 3 月 「送別の辞 (神長勲教授・谷原修身教授・重田晴生教授退職

記念号)』『青山法学論集』51(3・4)

平成 24 年 3 月 「青山ビジネスロー・レビュー創刊号の発行に寄せて」『青山
ビジネスロー・レビュー=Aoyama Business Law Review』
1(1)

(その他)

- 昭和 55 年 8 月 『香港商品取引所法』全国商品取引員協会連合会(単著)
- 昭和 57 年 1 月 『海外商品取引所関係資料(3集)』(全商連)(単著)
- 昭和 58 年 2 月 『海外商品取引所関係資料(6集)』(全商連)(単著)
- 昭和 59 年 4 月 『商品取引ガイドブック』(全商連)(共著)
- 昭和 59 年 4 月 『海外商品取引所の概要』(全商連)(単著)
- 昭和 60 年 12 月 『指数先物取引』(全商連)(共著)
- 昭和 61 年 3 月 『商品取引に関する判例の概要調査』(全商連)(単著)
- 昭和 62 年 3 月 『米国商品取引所法及び関連規則』(全商連)(単著)
- 平成 元年 7 月 『商品取引所法を中心とした先物取引法制度の比較調査』
(全商連)(単著)
- 平成 元年 9 月 「文献紹介(先物取引法の展開と課題〈特集〉)」『判例タイ
ムズ』40(22)(単著)
- 平成 元年 10 月 取締役の忠実義務 私法学会(単著)(単著)
- 平成 7 年 7 月 「先物・オプションの会計処理及び委託者税制のあり方」
エース交易等委託研究報告書(単著)
- 平成 8 年 2 月 「NFA「委託者勘定保護」に関する報告書」エース交易等
委託研究報告書(単著)
- 平成 9 年 4 月 「クリアリング・システムについて」エース交易等委託研究
報告書(単著)
- 平成 9 年 5 月 「商品取引所法を中心とした先物取引法制度の比較調査」
(社)全国商品取引所連合会(単著)
- 平成 11 年 12 月 「担保提供命令における悪意と先例の関係」『国会月報』(国
会資料協会)(単著)
- 平成 12 年 1 月 「委託手数料の自由化に関する諸問題」(委託研究報告書)
(単著)
- 平成 12 年 8 月 「商品先物取引業界を取り巻く法環境の変化とその対応につ
いて——消費者契約法・金融サービス法を中心として」
(委託研究報告書)(単著)
- 平成 13 年 10 月 「商品先物取引業界における最近の諸問題について」
(委託研究報告書)(単著)
- 平成 14 年 8 月 「商品先物取引業界において対応すべき諸問題について」
(委託研究報告書)

土橋 正教授略歴・主要著作目録

平成 29 年 3 月 『商品先物取引裁判事例集〔第 2 集〕』（上巻）（中巻）（下巻）
（日本商品先物振興協会）（共著）